

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	上藤 正純
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル㈱				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	定額									14 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024目標)						[問題・課題を表す客観的データ] R3の取扱貨物量: 16,739千トン(目標: 17,000千トン)						
[事業目的] 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進するため、敦賀港国際ターミナル㈱が実施するポートセールス業務に対して補助を行い、多目的国際ターミナルの取扱貨物量の増加を図る。												
[事業内容] (1) 事業者懇談会(港湾セミナー)の開催 (2) 船社説明会の開催 (3) 敦賀港国際ターミナル㈱活動費および人件費 (4) 有望企業へのポートセールスの実施												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル㈱等と連携してポートセールスを実施				他県の状況		すべての港においてポートセールスを実施					

ポ-トセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル㈱				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,460				17,460							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,273	18,038	18,199	18,012	17,460	新規航路誘致に向けた展示会やセミナーを検討					
2月現計予算額の推移		17,273	18,038	18,199	18,012							
決算額の推移		17,090	16,407	16,826								
前年度までの 主な増減理由	敦賀港国際ターミナル㈱の代表者変更による人件費の増 国際総合物流展出展による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	取扱貨物量 (千トン)	(目標)		(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI			
		実績	17,145	16,399	16,739							
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問			
		実績	641	466	582							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大による影響で令和4年実績も取扱貨物量の目標には届かないが、オンライン等を使用しポ-トセールスを行ったことで、企業訪問実績は12月末時点で489件であり昨年度を超える見込みである。				貨物集荷のための荷主・船社向けセミナー開催や展示会出展を検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

敦賀港利用拡大事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	上藤 正純	
事業主体		県、敦賀港国際ターミナル㈱			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法		直営、補助		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率		県1/2、(敦賀市1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)						[問題・課題を表す客観的データ] R3の取扱貨物量: 16,739千トン(目標: 17,000千トン)							
[事業目的] 敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。													
[事業内容] (1) 外貨コンテナ貨物に対する助成 助成単価: 5千円/TEU (※敦賀港からの距離が概ね50km以上離れている荷主については6千円/TEU) 対 象: 敦賀港を利用する荷主・物流事業者 区 分: 小口(5TEU超)、大口(300TEU超)、特定大口(1,000TEU超)、混載(敦賀港CFSを利用) 条 件: 貨物量が過去3年間での最多貨物量 (2) 敦賀港・福井港連携貨物に対する助成 助成単価: 5千円/TEU 対 象: 福井県内の荷主(福井埠頭用地を利用) 条 件: 貨物量が過去3年間での最多貨物量 (3) 新規航路運航船社に対する助成 助成単価: 100千円/寄港数 対 象: 新規航路運航船社 期間: 初回寄港から3年													
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル㈱等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。						

敦賀港利用拡大事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル㈱				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助							<input type="checkbox"/> その他				
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		24,958	24,500	29,500	22,000							
2月現計予算額の推移		20,700	20,300	21,800	21,216							
決算額の推移		16,282	10,380	10,512								
前年度までの 主な増減理由	新規航路運航船社に対する助成見込みの増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	取扱貨物量 (千トン)	(目標)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI			
		実績	17,145	16,399	16,739							
活動指標	助成金の支出件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等			
		実績	42	34	40							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大による影響で令和4年実績も取扱貨物量の目標には届かないが、オンライン等を使用しポータルセールスを行ったことで、企業訪問実績は12月末時点で489件であり昨年度を超える見込みである。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井港貨物集荷促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	福井港利用荷主				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、福井市1/2、坂井市1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 年間貨物取扱量：70万トン						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年は、前年比88.7% (△733,848トン)						
[事業目的] 福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。												
[事業内容] 福井港を利用して貨物輸送(内外航)を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。 (新規) 助成対象：貨物量が年100t以上 助成額：100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上～3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円 限度額：300千円 (継続) 助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額：増加貨物量が1,000t/年ごとに100千円 限度額：300千円												
[受益者] 福井港利用企業等						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施					他県の状況						

福井港貨物集荷促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	福井港利用荷主				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、福井市1/2、坂井市1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,500			(諸) 750	750	福井市1/4、坂井市1/4						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500						
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500							
決算額の推移		1,500	1,500	1,500								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	取扱貨物量(トン)	(目標) (700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	変動の激しい石油製品・重油を除いた福井港における年間取扱貨物量			
		実績 927,889	827,333	733,848								
活動指標	補助件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	助成条件を満たす福井港利用荷主等			
		実績 5	5	5								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年の貨物量は746,760トンで、前年比12,912トン(1.8%)増である。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体		県、敦賀港国際ターミナル㈱			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法		補助		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率		県1/2、(敦賀市1/2)										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[3 楽しみを広げる(創造力)]		関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)						R3の取扱貨物量: 16,739千トン(目標: 17,000千トン)						
[事業目的] 敦賀港の外貿定期航路を利用した、新たな物流ルート構築を試みる荷主・物流事業者に対し、トライアル輸送にかかる費用を支援することで、外貿コンテナ貨物の集荷拡大を図る。												
[事業内容] 補助対象 荷主企業・物流事業者 補助対象 (1) 将来50TEU以上の敦賀港利用が見込めること (2) 輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと (コスト、日数、輸送実績等のトライアル輸送関連情報の提供、プレスリリースやセミナーでの事例紹介など) 補助対象経費 トライアル経費(海上運賃、国内陸上輸送費、国内荷役料、梱包料、輸出入諸経費)の1/2(補助上限 1,000千円)												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約10社						
前事業の有無・実績		■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		敦賀市や敦賀港国際ターミナル㈱等と連携してポートセールスを実施				他県の状況	<近隣港の助成内容> 金沢港(金沢港物流ルート転換支援事業費補助金) ・対象経費の全額 ・上限額100万円 伏木富山港(伏木富山港拠点化輸送実験利用補助金) ・対象経費の1/2 ・上限額100万円					

敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル㈱				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> その他				
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,000	5,000	5,000	5,000							
2月現計予算額の推移		2,500	2,500	5,000	5,000							
決算額の推移		500	750	3,354								
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	取扱貨物量 (千トン)	(目標)		(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI			
		実績	17,145	16,399	16,739							
活動指標	補助件数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等			
		実績	1	2	8							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
オンラインによる面談やセミナー等のポートセールスにより、令和4年実績は16,940千トンで、前年実績を上回る見込みである。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名		
事業主体	船社				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 敦賀港の取扱貨物量17,000千トン						[問題・課題を表す客観的データ] R3の取扱貨物量：16,739千トン（目標：17,000千トン）						
[事業目的] 継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。												
[事業内容] ○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続運航する船社において、外貿航路を週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成 <参考> ・入港料：2円/t（総トン数700t以上の船舶が対象） ・岸壁使用料：4.13円/t（係留時間12時間以内）												
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 2船社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		<金沢港> 支援対象：金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容：①補助金（入港料、岸壁使用料の1/4） ②免除・減免（入港料、岸壁使用料の1/4） →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援				

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	0	
事業主体	船社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県1/2							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,700				1,700							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,800	1,700	1,700	1,700							
2月現計予算額の推移		1,800	1,700	500	1,700							
決算額の推移		1,500	1,551	279								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定期航路数（外貿）	(目標) 5	(5) 5	(5) 3	(5)	(5)	(5)	(5)				
		実績										
活動指標	企業訪問数	(目標) 641	(700) 466	(700) 582	(700)	(700)	(700)	(700)				
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大による影響で定期航路の新規誘致はできなかったが、アフターコロナに向けて新規航路誘致に向けたポートセールスも再強化し、訪問件数も12月末時点で489件で、前年度実績を超える見込である。				定期航路の安定化を図るため、補助金の在り方を検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	上藤 正純							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営、委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]												
[解決すべき問題・課題] 本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和元年度寄港回数5回													
[事業目的] アフターコロナを見据えて、海外展示会への再出展や他港共同でのキーマン招へい等を実施することにより海外クルーズ客船の誘致活動を再強化し、海外クルーズ客船の寄港拡大およびラグジュアリー客船の誘致を実現する。																			
[事業内容] (1) 海外クルーズ客船誘致活動の強化 (3,991千円) ○海外、国内展示会への出展および海外船社への営業訪問 ○他港との共同によるキーマン招へい事業 (2) 県民向けクルーズシンポジウムの開催 (341千円)																			
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] 約60社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船おもてなし事業 (役割分担) 海外クルーズ客船寄港時の受入を行う事業											
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況		港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施											

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,332				4,332							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,580	3,366	3,929	5,794	4,332						
2月現計予算額の推移		4,580	3,366	3,929	3,394							
決算額の推移		3,475	2,315	391								
前年度までの 主な増減理由		・ 4年度 (新) ラグジュアリー船向け寄港地ツアーの造成費用に伴う増										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年) 実績	5	(6)	(6)	(6)	(6)	(10)	(10)	長期ビジョン記載のKPI			
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問 件数 実績	(50) 143	(50) 10	(50) 17	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大も収束に向かい、海外クルーズ客船の運航も再開したことから、今年度の寄港回数は昨年度実績は上回るが、目標達成までには届かない。企業訪問実績については1月末時点で24件あり、昨年度実績を上回る。				クルーズ客船が運航を再開したことから、引き続き誘致活動を進めるとともに海外・国内展示会への出展も検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,462	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	R7 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]	政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]	関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和元年度寄港回数5回					
[事業目的] 海外クルーズ客船の本県への寄港が増えるよう、寄港時に本県ならではの歓送迎やおもてなしを実施することにより、乗船客の満足度を向上させるとともに、海外クルーズ客船の入出港時に必要となる経費の一部を初寄港から3年間支援することにより、クルーズ客船の継続的な寄港を促進する。											
[事業内容] (1) クルーズ客船寄港時の岸壁での対応 ・クルーズ船の受入時に必要となるテント等の設置 (2) クルーズ客船寄港支援 海外クルーズ客船が入出港時に必要となる経費の一部を助成											
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 1社					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業 (役割分担) 海外クルーズ客船の誘致活動				
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施				

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,319				4,319							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	9,423	14,662	6,622	6,630	4,319							
2月現計予算額の推移	8,785			9,814								
決算額の推移	7,823											
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4年度 備品単価の増額 ・ 5年度 入港補助金の見込み無しによる減 											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年) 実績 5	(6)	(6)	(6)	(6)	(10)	(10)	長期ビジョン記載のKPI				
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数 実績 54	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大も収束に向かい、海外クルーズ客船の運航も再開したことから、今年度の寄港回数は昨年度実績は上回るが、目標達成までには届かない。企業訪問実績については1月末時点で24件あり、昨年度実績を上回る。				新規寄港および継続寄港に向けて、おもてなし内容・補助金内容を船社ニーズに合わせ検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,311	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度						
事業実施方法	貸付																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]										
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 貸付件数 4件												
[事業目的] 新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。																		
[事業内容] 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、物流関連産業、情報サービス業、本社機能、ホテル等 融資限度額 5億円以内 (特認10億円以内) 融資期間 15年以内 (措置期間2年以内) 融資利率 1.2%以下 協調倍率 4倍																		
[受益者] 県内に生産拠点等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 4社												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	約1/3の県が制度を有している											

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	-							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,050,802			(繰入) 525,391 (諸) 525,391 (財) 20		金融機関償還金、企業立地促進資金貸付基金、運用利子						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,050,546	1,050,762	1,050,789	1,050,779	1,050,802	運用益による増					
2月現計予算額の推移		471,352	398,381	350,406	294,807							
決算額の推移		471,352	398,381	350,406								
前年度までの 主な増減理由	融資額により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	貸付件数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)			立地企業への低利融資件数			
		実績 4	4	4								
活動指標	企業訪問	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)						
		実績 1,022	318	694								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度はコロナ禍の影響から前年度同様4件であった。				アフターコロナを見据えて積極的に企業訪問活動を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業立地促進補助金

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純
事業主体	県外企業等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助										
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度補助件数：1件					
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、ホテル 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額：1億~30億円 (2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額：1千万~1億円/年(3年間) (3) U・I ターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)											
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 4社					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金(役割分担) 県内企業への支援			
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。			

企業立地促進補助金

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県外企業等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,483,998			(繰入) 1,469,498	14,500	地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,109,974	2,270,700	1,401,903	2,240,210	1,483,998	補助対象経費の減少に伴う減					
2月現計予算額の推移		849,554	771,845	500,500	906,157							
決算額の推移		849,442	771,210	500,500								
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助件数	(目標) 6	(6) 3	(5) 1	(7)	(4)			企業訪問件数(オンライン含む)			
		実績										
活動指標	企業訪問件数	(目標) 1,000	(1,000) 318	(1,000) 694	(1,000)	(1,000)						
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	756,212	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純
事業主体	県外企業等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R10 年度	R10 年度
事業実施方法	補助										
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]				
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] R3 年度補助件数：0 件					
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新増設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。											
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能（試験研究所を含む）、ホテル、地域経済牽引事業 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料（情報サービス業、本社機能のみ） ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額：1億~30億円 (2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、地域経済牽引事業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額：1千万~1億円/年（3年間） (3) 給与加算（水準維持） +5% 給与加算（高水準） +10% U・I ターン者雇用促進補助金（補助額50万円/人） 子育て世帯雇用（最大50万円/世帯） 社員ファースト環境整備（補助率：50% 限度額：2,000万円） テレワーク環境整備（補助率：50% 限度額：300万円）											
[受益者] 県内に拠点の新増設を行う企業						[想定される受益者数] 7 社					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業立地促進補助金 (実績) ・令和3年度交付実績 1件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金 (役割分担) 県内企業への支援			
市町との連携状況		市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。				他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。			

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体		県外企業等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助											
補助率		(1) 10~25% (2) 10~50%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,692,176			(繰入) 1,672,440	19,736	地域活性化基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						1,692,176	令和3年度制度創設・申請企業の補助要件達成見込による増						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		補助対象経費により変動											
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標)				(7)			企業訪問件数(オンライン含む)				
		実績											
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)		企業訪問件数(オンライン含む)				
		実績	1,022	318	694								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体	県外企業等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度 (見直し年度) R10 年度			
事業実施方法	補助												
補助率	50%~100%、定額												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度より制度創設							
[事業目的] 地方への移転を検討する企業を本県へ呼び込むため、県外事業者のオフィスの開設・運営にかかる経費を市町とともに支援													
[事業内容] (1) 補助対象者：支援制度を有する市町 (2) 補助対象企業：県内にオフィスを設置する県外事業者 (3) 対象業種：オフィス(IT関連事業・事務系事業) (4) 補助要件：事業開始から1年以内に3名以上(UIターンのみの場合、1名以上) (5) 補助内容 補助対象経費・補助率 ①土地建物取得・改修 50% (県負担50% 市町負担50%) ②土地建物賃借料 <input type="checkbox"/> ③事務機器等取得 <input type="checkbox"/> ④事務機器等リース料 <input type="checkbox"/> ⑤通信回線使用料 100% (県負担100%) 補助限度額 (1名以上) 750万円 (3年間) (3名以上) 1,500万円 (3年間) <input type="checkbox"/> オプション支援 A UIターン新規雇用 30万円/人 (県負担100%) B 子育て世帯雇用 50万円/世帯 (県負担100%) C 住居賃借料 50% (県負担100%) 補助限度額 A 270万円 B 450万円 C 180万円 (12ヵ月)													
[受益者] 県内にオフィスの新增設を行う県外事業者						[想定される受益者数] 4社							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいe-オフィスプロジェクト補助金 (実績) 県外IT企業のオフィス開設等を支援				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業の工場等の新增設を支援					
市町との連携状況		企業への支援制度を有する市町とともに支援 (県は、市町への間接補助)				他県の状況		多くの自治体が制度を有している。					

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体		県外企業等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助											
補助率		50%~100%、定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	25,935				25,935								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					22,930	22,935	令和3年度に制度創設						
2月現計予算額の推移					7,626								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		令和3年度に制度創設											
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標)			(2)	(4)			企業訪問件数(オンライン含む)				
		実績											
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)		企業訪問件数(オンライン含む)				
		実績	1,022	318	694								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10～20%							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・先端技術産業などの新しく高い付加価値を創出する県内企業の投資に対する支援						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度補助件数：0件						
[事業目的] 先端技術産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新增設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。												
[事業内容] (1) 新規参入促進補助 対象業種：先端技術産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円 (2) 設備投資促進補助 対象業種：先端技術産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④社宅建設費・住居賃借料 補助率：20% 交付限度額：1億～10億円 ※立地市町の助成額が上限額 (3) U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県内企業						[想定される受益者数] 2社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業等への支援					
市町との連携状況	立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。				他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10～20%							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	608,500			(繰入) 600,000	8,500	地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		330,346	1,052,500		307,500	608,500	補助対象経費の増加に伴う増					
2月現計予算額の推移		322,244	1,030,200		0							
決算額の推移		320,540	1,025,161									
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助件数	(目標) 2	(4) 4	(0)	(1)	(2)			企業訪問件数(オンライン含む)			
		実績										
活動指標	企業訪問件数	(目標) 1,000	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数(オンライン含む)			
		実績	1,022	318	694							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体	県外企業等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 11 年	事業終了予定年度 (見直し年度) R7 年度	R7 年度		
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 50% (2) 10%												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度補助件数：0件							
[事業目的] リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、県外から県内への企業移転を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。													
[事業内容] (1) 移設費補助金 対象業種：製造業、本社機能 対象経費：①生産設備、本社機能等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率：50%以内 交付限度額：2千万円 (2) 施設整備費補助金 企業立地促進補助金(製造業)の補助率を10%嵩上げ 補助要件：(1)に該当する補助事業者 (3) U・I ターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)													
[受益者] 県内に拠点の新増設を行う県外企業						[想定される受益者数] 1社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業等への支援					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体		県外企業等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		補助				事業 区分							
補助率		(1) 50% (2) 10%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,000				21,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		21,500				21,000	申請企業の補助要件達成見込による増						
2月現計予算額の推移		0											
決算額の推移		0											
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標) 実績	(1) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(1) (1)							
	活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績	(1,000) 318	(1,000) 694	(1,000) (1,000)	(1,000) (1,000)			企業訪問件数 (オンライン含む)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

基金の用途変更

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R5 年度			
事業実施方法	繰出金												
補助率	-												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]	政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ]							
[事業目的] 特別経済対策産業団地整備基金について、令和5年度末に設置期限終了となるため、基金総額を地域活性化基金（企業誘致補助金）に用途変更し、都会並みの給与水準や若者に魅力的、イノベーションを生み出すような高付加価値企業の誘致を推進する。													
[事業内容] ○特別経済対策産業団地整備基金（企業誘致課） <ul style="list-style-type: none"> ▪ 設置目的：産業団地の整備を行う嶺南市町に対し、売却までの費用負担軽減のための無利子貸付を行う基金 ▪ 基金総額：44億円 ▪ 設置期間：平成25年度～令和5年度（※期間延長は不可） ▪ 対象経費：用地取得費、補償費、測量・調査・設計費、造成工事費、等 ○地域活性化基金（電源地域振興課） <ul style="list-style-type: none"> ▪ 基金総額：30億円 ▪ 設置期間：昭和57年～ ▪ 対象事業：企業の導入その他の産業の活性化に資する事業、等 													
[受益者] -						[想定される受益者数] -							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況							

基金の用途変更

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	繰出金											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,413,348			(繰出) 4,413,348	0	特別経済対策産業団地整備基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						4,413,348						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	貸付件数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)			立地企業への低利融資件数			
		実績 4	4	4								
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)						
		実績 1,022	318	694								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業訪問が制限される中、オンラインを活用した企業面談を実施するなど、誘致活動を行い、12月末時点での企業訪問件数が643件と3月末時点で前年度の実績を超える見込みである。				オンラインでの企業面談も引き続き行い、アフターコロナを見据えて県外事務所とも連携しながら企業訪問を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		